

二層の広域圏による自立・安定した地域社会の形成（概要）

今後、人口減少、少子・高齢化の急速な進行

特に大幅な人口減少等が見込まれる地域で、地域社会そのものの存続が困難となり、国土保全にも支障を来すことが憂慮

地域の広域的な連携等により、人々の暮らしに対する満足感を高めるとともに自立・安定した地域社会を形成することが重要

【第 部 現状と課題】

1. 人口分布：今後、 地方圏の中核・中核都市からの遠隔地における大幅な人口減少や低密度・無居住地域のさらなる拡大、 地方圏の小規模な都市圏における拠点性の低下、が見込まれ、いかに地域社会を維持していくかが課題。
2. 経済社会：日本全体の経済成長・地域間格差縮小の観点から生産性向上が求められる一方、ライフスタイルの多様な変化を踏まえた地域づくりも重要。
3. 産業：地域雇用を支えてきた産業の落ち込みがみられる中、サービス業を中心に生じている新たな動きを促し、地域経済を活性化することで、雇用機会を生み出すことが肝要。
4. 都市を中心とした地域社会：大都市の過密に伴う弊害は一部で緩和しているものの、環境制約の顕在化などの課題もみられ、サステナビリティの向上やコンパクトな都市構造への転換などが求められる。
5. 「大都市のリノベーション」、「地域連携軸の展開」の進捗：両戦略とも一定の成果。今後の取組にあたっては、密集市街地や低未利用地への対策、積極的な情報発信・フィードバックなどの対応が必要。

【第 部 今後の方向性】

1. 対応の基本：今後の経済社会の変化のなかで自立・安定した地域社会を形

成していくためには、既存の行政区域を越えた広域レベルでの対応が重要。

生活面では複数の市町村からなる「生活圏域」、経済面では都道府県を越える規模からなる「地域ブロック」の二層の「広域圏」を国土構造の単位とし、これらを相互に関連させることで、国土全体として自立・安定した地域社会を形成。

2. 生活圏域：生活の利便性のための各種の都市的サービスの充足が鍵。今後これを包括的に提供する中心的な都市の存立が地域によっては困難となる状況を踏まえ、圏域内（都道府県をまたがる場合も含む）での機能分担と相互補完により都市的サービスを維持していくとともに、それが困難な地域では特色ある地域づくりなどにより地域社会を維持していくことが重要となる。

3. 地域ブロック：生産力など富を生み出す何らかの源泉を有し雇用機会を生み出すことが鍵。「選択と集中」の考え方に基づき、限られた資源が民間部門において生産性の高い拠点に重点的に投入されるよう誘導し、拠点都市圏、産業集積を形成することで、拠点の発展とその波及効果により地域ブロック全体の活力を維持していくことが重要。

4. 地域づくり：地域に住んでいる人たちが、地域に対する帰属意識を持ち、安心して住み続けられる地域社会を多様な主体の参加によりつくり上げていくことが基本。今後は、外部資源の誘致による地域振興のみではなく、地域に内在する資源を活かす（自助）ことを基本とし、他の地域との多様な依存関係を深めていく（互助）ことが、地域づくりの指針となる。こうした地域づくりの結果、バランスを持った「ほどよいまち」が形成。その一つ一つが、生活面では、生活圏域において都市的サービスを互いに機能を分担し合いながら提供する役割を担う一方で、経済面では、地域ブロックの拠点からの波及を受けとめることにより、生活圏域と地域ブロックという二層の広域圏が形成される。